

# 国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)  
公益財団法人 国際通貨研究所

## 諸外国の郵政事業と 金融ユニバーサルサービスの概要

公益財団法人 国際通貨研究所  
Institute for International Monetary Affairs (IIMA)  
経済調査部 上席研究員 宮川 真一

\* 本稿は2025年3月14日までの情報に基づき作成。

# 【目次】

---

要約	3
1. 日本	4
2. フランス	6
3. イギリス	8
4. アメリカ	10
5. ドイツ	12
6. 中国	13
7. インプリケーション	14
主要参考資料	

諸外国の郵政事業と金融ユニバーサルサービス提供状況

		日本	フランス	イギリス	アメリカ	ドイツ	中国
郵政事業の担い手 (国営/民営)		日本郵政 日本郵便 (国営/民営)	La Poste (国営)	IDS** Post Office Ltd (国営/民営)	USPS*** (国営)	Deutsche Post (国営/民営)	China Post (国営)
郵政事業の担い手(含む 他社からの委託)による サービス提供の有無	郵便	○	○	○	○	○	○
	銀行	○	○	○	—	○	○
	保険	○	○	—	—	—	○
銀行業務の事業規模 (Revenue, 単位: 十億円)		2,651	1,208*	—	—	—	6,840****
金融ユニバーサルサービス 提供義務		○	○	—	—	—	—

(出所) 各種資料より国際通貨研究所作成

(注)\*1ユーロ=160円にて換算 (注)\*\*International Distribution Services (注)\*\*\*United States Postal Service

(注)\*\*\*\*1人民元=20円にて換算

諸外国の金融包摂とキャッシュレス化の状況

	日本	フランス	イギリス	アメリカ	ドイツ	中国
1.人口 (千人)	124,947	65,925	67,791	334,201	83,797	1,411,750
2.郵便局数 (人口1万人あたり)	1.9	2.7	1.7	0.9	0.2	0.4
3.銀行支店数 (人口1万人あたり)	4.1	5.1	0.8	3.0	2.4	0.7
4.ATM台数 (人口1万人あたり)	9.7	7.3	7.4	15.9	9.4	6.3
5.銀行口座保有率	98.5%	99.2%	99.8%	95.0%	100%	88.7%
6.クレジットカード保有率	69.7%	39.8%	62.1%	66.7%	56.5%	38.0%
7.デビットカード保有率	88.3%	86.7%	95.5%	82.8%	94.0%	75.8%
8.携帯電話保有率	94.8%	86.7%	92.3%	97.2%	91.6%	100%
9.キャッシュレス比率 (POS)	59.0%	88.0%	90.0%	88.0%	64.0%	93.0%

(出所) 1,3,4 : BIS Data Portal ,2022年の値より国際通貨研究所作成 (アメリカのATM台数のみATM Industry Associationの数値を採用)、2: 各種資料より国際通貨研究所作成

5~8 : World Bank Group, Data Bank の2021年の値(いずれも15歳以上)、9 : World Play[2024] , Global payments Report

# 1-1. 日本の郵政事業

- 郵政省が担っていた郵便、銀行、保険の各事業は2006年にそれぞれ民営化(株式会社化)され、持株会社である日本郵政のほか、日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命が設立された。
- 間接的な政府出資が残るゆうちょ銀行は、民間金融機関とのイコールフットィング確保のため、提供可能な預金、為替、融資などの金融サービスには一定の制限が設けられている(次項)。また、新たな業務を開始する際には、内閣総理大臣・総務大臣の認可が必要だが、今後、日本郵政からゆうちょ銀行への出資比率が50%以下となることにより、事前届出制に移行する見込み。

## 日本の郵政事業の概要

<b>郵便事業体</b>	<b>日本郵政株式会社 (持株会社)</b>
<b>郵便局の取扱いサービス</b>	①郵便・物流事業、②銀行業、③生命保険業等
<b>①郵便・物流事業</b>	<b>日本郵便株式会社</b> (日本郵政株式会社100% ~日本郵政の筆頭株主は財務大臣35.98%) <ul style="list-style-type: none"> <li>郵便局数：24,223局(直営局:20,143、提携局：4,080局) - 2024年3月時点 -</li> <li>郵政民営化法(2005年)によりユニバーサルサービスの義務付け</li> </ul>
<b>②銀行事業</b>	<b>株式会社ゆうちょ銀行</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2006年9月設立、2015年11月東証一部上場。</li> <li>日本郵政の出資比率61.5%。</li> <li>預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債・投資信託・保険商品の販売、住宅ローンの媒介、クレジットカード業務等を営む。</li> <li>直営店223店舗に加え、日本郵便(約2万局)に銀行代理業務を委託。</li> </ul>
<b>③保険事業</b>	<b>株式会社かんぽ生命保険</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2006年9月設立、2015年11月東証一部上場</li> <li>2021年6月、段階的に行われてきた株式の売出しおよび自己株式の取得により日本郵政の出資割合49.84%まで低下。業務制限が緩和され、新たな業務を行う際の認可手続きが不要となり、届出制に移行。</li> <li>生命保険の引受および有価証券・不動産等の資産運用業務。</li> </ul>
<b>直近の動き</b>	ゆうちょ銀行は、民間金融機関とのイコールフットィング確保のため、新規業務を開始する際に、内閣総理大臣・総務大臣の認可が必要だが、2025年度までに日本郵政の出資比率(61.5%)を50%以下とし、事前届出制に移行する見込み。

(注)日本郵政が保有するゆうちょ銀行の株式約4億2千万株を売り出し、日本郵政の出資比率を50%以下とする方針であることが報じられ、実際に2025年3月、証券会社からゆうちょ銀行の株式の売り出しが開始された。

グループ業績推移			
	2023年	2024年	増減
<b>経常収益</b>	11,138	11,982	844
郵便事業	2,559	2,389	-170
銀行事業	2,064	2,651	586
生命保険	6,374	6,744	370
その他	142	199	57
<b>経常利益</b>	657	668	11
郵便事業	79	2	-77
銀行事業	455	496	41
生命保険	117	161	44
その他	6	9	3
<b>純資産</b>	15,096	15,738	642

【グループ業績】 (単位:十億円)

- ・ 日本郵便は郵便取扱数量の減少が続いており前期比で減収、減益。
- ・ ゆうちょ銀行は、資金利益およびその他業務利益が減少したが、PEファンド、不動産ファンド等からの収益下支えもあり、増収、増益。
- ・ かんぽ生命は、保有契約の減少が続く一方、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少等により、基礎利益が増加。加えてキャピタル損益の大幅な改善により増益。

## 1-2. 日本の金融ユニバーサルサービス

- 日本郵政と日本郵便は、郵政民営化法に規定の郵便および金融に関するユニバーサルサービスの提供義務を負っている。
- 金融ユニバーサルサービスは日本郵便が抱える郵便局・簡易郵便局(計24,000局)を通じて提供。銀行・保険のサービスは、関連銀行(ゆうちょ銀行)・関連保険会社(かんぽ生命)が日本郵便に対して委託することで運営。
- 日本のキャッシュレス比率は徐々に高まってきているものの、現金決済の割合は諸外国比高く、人口あたりのATM台数もドイツと並んで多い。

### 日本における金融ユニバーサルサービス提供に係る取り組み

#### 日本郵政に対するユニバーサルサービスの義務化

ユニバーサルサービス ~ 郵政民営化法(郵政事業に係る基本的な役務の確保)第七条の二 ~

日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社は、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金・債権債務の決済の役務、ならびに簡易に利用できる生命保険の役務を、利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに、将来にわたりあまねく全国で公平に利用できるようにすること。

ゆうちょ銀行の主な事業内容	内閣総理大臣・総務大臣の認可が必要な事業
預金限度額内での預金(貯金)業務	1.業務の制限
シンジケートローン等の貸出業務	①外貨預金、譲渡性預金の受入れ
有価証券投資業務	②資金の貸付または手形割引
為替業務	③銀行業務に付随する業務(デリバティブ取引)等
国債、投資信託、保険商品の販売	④投資助言、有価証券等管理業務 ほか
住宅ローン媒介業務	2.子会社保有の制限
クレジットカード業務	3.営業所の設置等
	4.合併、会社分割、事業の譲渡、譲受けの認可等

(注)郵政民営化法 第一百条～百十三条

#### 大手銀行グループとの事業規模比較(2024)

(単位:百万円)

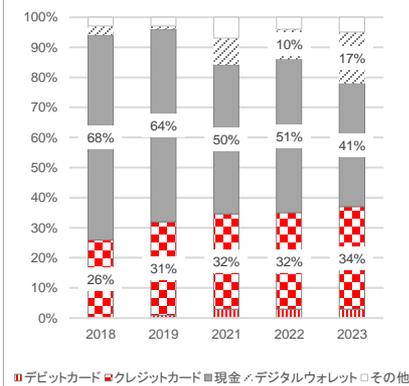
	ゆうちょ銀行	三菱UFJ銀行	三井住友銀行	みずほ銀行
経常収益	2,651,706	8,484,706	7,754,385	8,076,082
当期純利益	355,128	973,515	906,023	568,423
純資産	9,707,923	13,804,238	11,494,278	8,418,052
従業員数	11,419人	31,756人	28,191人	24,784人
店舗数(国内)	23,557拠点	421拠点	455拠点	463拠点
ATM数	31,454台	約5,600台	約4,500台	約4,000台

(注)各行連結決算の数値(従業員、店舗数、ATM数は各銀行単体)

#### 金融包摂の状況

人口(千人)	124,947
郵便局数(1万人あたり)	1.9
銀行支店数(1万人あたり)	4.1
ATM台数(1万人あたり)	9.7
口座保有率	98.5%
クレジットカード保有率	69.7%
デビットカード保有率	88.3%
携帯電話保有率	94.8%
キャッシュレス比率(POS)	59.0%

#### キャッシュレス化の状況(POS)



## 2-1. フランスの郵政事業

- 郵政事業は郵便局 (La Poste)、郵便貯蓄銀行 (La Banque Postal)、保険会社 (CNP Assurances) を中心に構成。
- La Posteは2010年に株式会社化され、株式は公的機関である預金供託公庫 (Caisse des Dépôts et Consignations) が66%、政府が34%保有する実質国有企業。
- 傘下の銀行では、貯蓄口座の開設、預金の入出金、口座振替等の基本的な金融サービスを提供し、保険会社では生命保険、損害保険、投資信託等の商品を提供している。

### フランスの郵政事業の概要

<b>郵便事業体</b>	<b>La Poste</b> 株式会社 (出資割合: 預金供託公庫CDC66%、政府34%) 郵便局数: 17,649局 (直営局: 6,761、提携局: 10,217、その他671)
<b>郵便局の 取扱いサービス</b>	①郵便小包事業、②国際流通事業、③金融事業 (La Banque Postal)、 ④その他 (コンシューマー & デジタル、不動産等)
①郵便小包事業 ②国際流通事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵便業務のユニバーサルサービスの提供義務。</li> <li>欧州のほか、中東、東南アジア、南米で物流ネットワークを展開。</li> </ul>
③金融事業	<b>La Banque Postal</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2005年12月設立、La Posteの100%出資子会社。</li> <li>Livret A account (非課税貯蓄口座) の開設、1.5ユーロからの預金預け入れ・引き出し、社会保障費の受取や公共料金の口座振替等の基本的な金融サービスの提供義務。</li> <li>住宅ローン、消費者ローン、企業向け、自治体向け貸し出し等、ほぼ全ての郵便局で金融商品を提供。La Posteに委託手数料を支払い。</li> </ul> <b>LBP AM</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>富裕層向けアセットマネジメント。</li> </ul>
③保険事業	<b>CNP Assurance</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>La Banque Postalの100%出資子会社。</li> <li>生命保険、損害保険、投資信託等を提供。</li> </ul>
<b>経営改善に 向けた取り組み</b>	中核事業と公共サービスの強化 成長ドライバーとなる事業の育成を加速 <ul style="list-style-type: none"> <li>国際物流、バンカシュアランス (bancassurance/保険会社・銀行間での相互にサービスを提供)。</li> </ul>

La Posteグループ業績推移			
	2023年	2024年	増減
<b>Revenue</b>	34,073	34,569	496
①郵便小包	10,007	10,064	57
②国際物流	15,679	15,796	117
③金融	7,256	7,554	298
④その他	8,832	8,807	-25
<b>Operating Profit</b>	1,680	2,950	1,270
①郵便小包	1	-138	-139
②国際物流	279	624	345
③金融	2,121	2,654	533
④その他	-701	-190	511
<b>Equity</b>	30,769	30,575	-194

(単位: 百万ユーロ)

#### 【グループ業績】

・デジタル化の進展に伴い、郵便小包は頭打ちで、国際流通や金融事業がグループの業績を支えている。

#### 【グループ戦略】

ラ・ポストは2030年までの長期戦略として、DXを加速し、デジタル・トラスト・サービスとデジタル包摂の推進を目指すとしている。ラ・バンク・ポスタルも長期経営戦略のなかで、2025年までにフランス国内銀行の上位3行に入ること目標に掲げ、リテールバンキングの強化、資産運用と保険による事業の多角化、イノベーションファンド設立によるスタートアップ支援を掲げている。

## 2-2. フランスの金融ユニバーサルサービス

- 17,649の郵便局数を有するLa Posteは過疎地も含めて郵便局ネットワークを展開しサービスを提供する義務を負っている。
- La Banque Postaleは基本的な金融サービス(Livret A account の預金口座の開設、1.5ユーロからの預金受入れ・引き出し、社会保障費の受取や公共料金の口座振替など)の提供を義務付けられており、店舗網を活かし、他の金融機関よりも小口の現金受け渡し等に対応している。

### フランスにおける金融ユニバーサルサービス提供に係る取り組み

#### La Poste グループに対するユニバーサルサービスの義務化

- 2010年に改正された「郵便法」(1990制定)は、La Posteに4つの公共サービスミッションを委ねている。
  - ①郵便のユニバーサルサービスの提供、②地域発展への貢献、③報道資料等の地域への配布、④金融サービスへのアクセスの確保。
- このうち④金融サービスへのアクセスについて、La Posteは基本的な金融サービスを誰もが利用できるような義務を負っており、実際の金融サービスはLa Banque Postaleにより提供されている。
- La Banque Postaleはユニバーサルアクセスの原則に従い、希望者(年齢制限なし)に対し**Livret A account\***(非課税貯蓄口座)を開設することができる。
  - 社会福祉給付金および公務員年金の支払いを受け取り、税金、水道料金、ガス料金、電気料金、補助金付き住宅家賃を口座振替で支払うために、Livret A account口座の使用を認可されている。
  - Livret A accountからの入出金を1.50ユーロから許可されている。

#### \*注)Livret A accountの特徴

1. **非課税**：利息は非課税で、社会保障負担も免除される。
2. **利率**：利率は年に2回、政府によって見直される(2025年2月時点での利率は2.4%)。
3. **元本保証**：預けた元本はフランス政府によって保証されている。
4. **利用制限**：1人1口座のみ開設可能、預金上限は22,950ユーロ。
5. **自由な入出金**：いつでも自由に入金・出金が可能。最低入金額と出金額は10ユーロ(La Banque Postaleでは1.50ユーロ)。
6. **社会的貢献**：Livret Aに預けられた資金は、主に公営住宅事業や都市再生プロジェクトの資金として利用される。

同種の非課税口座にLDDSがあり、Livret Aとの違いは、年齢制限(原則18歳以上)、預金上限(12,000ユーロ)、社会貢献(環境保護やSDGsに関連した開発プロジェクトに利用)

#### 大手銀行グループとの規模比較

	Revenues	Equity	国内店舗数
BNPパリバ(2024)	48,831	134,141	約2,000
クレディ・アグリコル(2024)	38,060	71,086	約7,000
BPCEグループ(2024)	23,317	87,768	約8,000
ソシエテジェネラル(2024)	26,788	79,588	約1,700
クレディ・ミュチュエル(2023)	18,701	75,447	約4,500
La Banque Postal(2024)	7,553	26,930	17,649

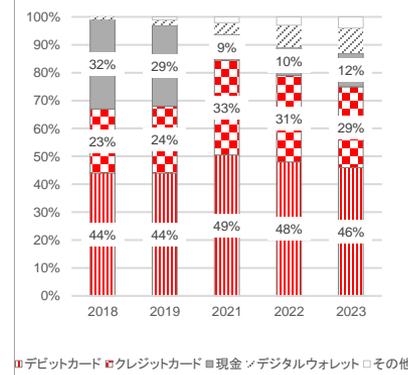
(注)各グループ情報開示が確認できる最新の数値を記載

(単位:百万ユーロ)

#### 金融包摂の状況

人口(千人)	65,925
郵便局数(1万人あたり)	2.7
銀行支店数(1万人あたり)	5.1
ATM台数(1万人あたり)	7.3
口座保有率	99.2%
クレジットカード保有率	39.8%
デビットカード保有率	86.3%
携帯電話保有率	86.7%
キャッシュレス比率(POS)	88.0%

#### キャッシュレス化の状況(POS)



## 3-1. イギリスの郵政事業

- 郵便事業は、郵便、物流事業を取り扱うInternational Distribution Services(IDS)と、郵便局を運営するPost Office Limitedの二社が担っている。
- 日本の日本郵政グループとは異なり、グループ内に金融機関が存在しないため、日本の郵便局でみられるような郵便グループ局独自の貯金やリテール金融商品は存在せず、民間金融機関が提供する金融商品を窓口で販売する代理店の役割を果たしている。
- IDS、Post Office Limitedとも国内の郵便事業の収支は赤字。政府は、国有企業であるPost office Limitedに対し、店舗網やサービス提供体制維持等を目的に年間7.5億ポンドを上限として補助金の支給が可能。

### イギリスの郵政事業の概要

郵便事業体	<ul style="list-style-type: none"> <li>International Distributions Services (IDS) : 株式会社、郵便集配事業</li> <li>Post Office Limited : 株式会社 (政府100%保有)、郵便局の運営</li> </ul>
郵便局の取扱いサービス	①郵便事業、②金融事業 (民間金融機関の代理店)
①郵便事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>IDSの事業は、国内の郵便、宅配サービスを提供するRoyal Mailと、国際的な物流を提供するGeneral Logistics Systems (GLS)の2部門で構成されている。</li> <li>郵便局11,805局の内訳 (2024年3月末時点) <ul style="list-style-type: none"> <li>直営局 (115)</li> <li>委託局 (9,250) : 民間受託郵便局とフランチャイズ郵便局に分かれる</li> <li>Outreach service (1,834) : 移動店舗、地域のコミュニティーセンター、喫茶店等</li> <li>Drop &amp; Collect Branch (606) : プリペイド小包と請求書の支払い</li> </ul> </li> </ul> <p>(参照)UK Parliament[2025], Post Office Branches, "<a href="https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/SN02585/">https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/SN02585/</a>"</p>
②金融事業	民間金融機関の貯蓄商品の提供や、送金、小切手の現金化、提携先金融機関の口座保有者の現金の預け入れ・引き出し、残高確認等の金融サービスを提供する代理店としての役割を果たしている。
経営改善に向けた取り組み	<p>郵便局数は1960年代をピークに逡減傾向だが、農村部や都市貧困地域の店舗も多く、こうした店舗網を維持するため、政府は郵便局 (Post office Limited) に対し年間7億5千万ポンドを上限として補助金を支給。</p> <p>(参照)legislation.gov.uk[2024], <a href="https://www.legislation.gov.uk/ukxi/2024/694/made">https://www.legislation.gov.uk/ukxi/2024/694/made</a></p>

IDS 業績推移			
	2023年	2024年	増減
Revenue	12,044	12,679	635
Royal Mail	7,411	7,834	423
GLS	4,650	4,865	215
グループ内	-17	-20	-
Operating profit	-742	26	768
Royal Mail	-419	-348	71
GLS	348	320	-28
Total equity	3,802	3,545	-257

(単位: 百万ポンド)

Post Office Limited 業績推移			
	2023年	2024年	増減
Revenue	885	912	27
Operating profit	-54	-587	-533
Total equity	-799	-1,210	-411

(単位: 百万ポンド)

(注) 2024年12月IDSの株式はチェコのEPグループに売却されることが英国政府により承認され、500年超の歴史を持つRoyal Mailが外国資本に渡ることになると報じられた。

(出所) 各種資料より国際通貨研究所作成

## 3-2. イギリスの金融ユニバーサルサービス

- キャッシュレス化の進展もあり、国内の銀行店舗数は減少を続ける一方、郵政グループを含め、金融ユニバーサルサービスの提供義務が求められている事業者がおらず、対面式の銀行サービスや現金を必要とする国民に影響を与えている。これを受け、金融行動監視機構(FCA)は民間銀行に対し、支店閉鎖による地域住民への影響を緩和するための対応を求めるガイダンスを公表。
- 銀行の支店が閉鎖された地域に、複数の大手銀行が共同でバンキングハブを設置。郵便局と提携して銀行サービスを提供する取り組みも進められている。

### イギリスにおける金融ユニバーサルサービス提供に係る取り組み

#### 銀行の支店数の減少への対応

- 2015年頃から相次ぐチャレンジャーバンクの出現、ノンバンクも接続可能な決済プラットフォーム(Faster Payment System)の構築等を契機にキャッシュレス化の機運が高まり、コロナ禍を経て、小売店での現金による決済比率は2023年10%程度まで低下している。
- こうしたキャッシュレス化の急速な進展も相まって、1986年に14,689あった国内銀行の支店数は、2023年には5,745まで大幅に減少した。
- 銀行の支店閉鎖は、高齢者、障害者、農村部の居住者、中小企業等、対面式の銀行サービスと現金を必要とする多くの国民に影響を与えており、政府は支店閉鎖の影響を可能な限り緩和し、銀行の顧客がどこに住んでいても、引き続き適切な銀行サービスにアクセスできるように求めている。

(参照) UK Parliament[2024], Closure of high street banks , “ <https://lordslibrary.parliament.uk/closure-of-high-street-banks-impact-on-local-communities> ”

#### <金融行動監視機構(FCA)の対応>

- 2020年、支店またはサービスの閉鎖または縮小を意図している銀行向けのガイダンスを発表
- 2024年、現金へのアクセスを確保するため、銀行と住宅金融組合に対し、支店の閉鎖により地域の現金サービスに大きな影響がでる場合には、合理的な追加の現金サービスの提供が求められ、これが利用可能になるまでは、銀行の支店やATMなどの施設の営業継続を求める政策方針を公表した。

(参照) FCA[2024], Helping people access to cash, “ <https://www.fca.org.uk/firms/access-to-cash> ”

#### バンキングハブの展開

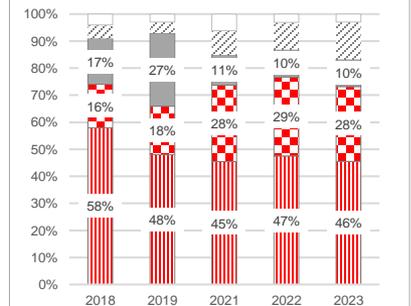
- バンキングハブとは複数の大手銀行が共同で設立した非営利団体Cash Access UKが所有する共有施設。2025年2月時点で76のバンキングハブが設置されている。
- 通常、郵便局が銀行と提携して運営し、現金の引き出し、小切手の預け入れ、公共料金の支払いなどの銀行サービスを提供。
- 銀行の支店が閉鎖された地域住民への銀行サービスの供給が可能となり、営業日ごとに異なる銀行が運営するため、各銀行は施設の運営コストを削減できる。

(参照) UK Parliament[2024], Closure of high street banks , “ <https://lordslibrary.parliament.uk/closure-of-high-street-banks-impact-on-local-communities/> ”

#### 金融包摂の状況

人口(千人)	67,791
郵便局数(1万人あたり)	1.7
銀行支店数(1万人あたり)	0.8
ATM台数(1万人あたり)	7.3
口座保有率	99.8%
クレジットカード保有率	62.1%
デビットカード保有率	95.5%
携帯電話保有率	92.3%
キャッシュレス比率(POS)	90.0%

#### キャッシュレス化の状況(POS)



■デビットカード ■クレジットカード ■現金 ■デジタルウォレット □その他

## 4-1. アメリカの郵政事業

- 米国郵便公社 (USPS) の取扱いサービスは国内外の郵便・物流サービスが主体。これまで幾度もUSPSによる金融サービス提供拡大が議会等で検討されてきたが、これまで実現に至っていない。
- USPSでのサービス提供は送金用の先払い小切手の発行や外国送金等に限られ、銀行口座の開設、現金の入出金、ローンの提供といった金融サービスは取り扱っていない。
- 米国郵政公社の業績は赤字が続いており、2021年、収支の均衡、財務の安定性の向上等を目指す10年間の改革計画「Delivering for America」を発表している。

### アメリカの郵政事業の概要

郵便事業体	United States Postal Service (USPS 米国郵便公社)
郵便局の取扱いサービス	①郵便小包、②物流サービス、③小売サービス 銀行口座開設、現金入出金、ローンの提供等の金融サービスは行っていない。
①郵便事業	郵便配達：手紙や小包の配達を行い、国内外の郵便サービス。
②物流事業	荷物の輸送や配送サービスを提供し、企業や個人の物流ニーズに対応。
③小売事業	切手や郵便用品の販売、パスポート申請の受付等も取扱い。 国内小為替(送金用の先払い小切手)の発行や外国送金等に限定。
経営改善に向けた取り組み	USPSは、電子メールの普及や競争の激化により、近年、収支の悪化に直面しているが、コスト削減やサービスの多様化を通じて対応。 2015年に公開された白書「The Road Ahead for Postal Financial Services」において、郵便局で金融サービスを取り扱うことで金融包摂の向上の可能性が指摘されたが、法規制の変更、追加資金の必要性等の課題をクリアできず、実現に至っていない。 2021年10年間の改革計画である「Delivering for America」を発表。運営コスト削減や新たな収益源の開拓等により、収支の均衡、財務安定性の向上とサービス改革を目指している。

USPS 業績推移			
	2023年	2024年	増減
<b>Total Revenue</b>	78,383	79,547	1,164
<b>First-Class Mail</b>	24,584	25,414	830
<b>Marketing Mail</b>	15,081	15,373	292
<b>Shipping &amp; Packages</b>	31,635	32,260	625
<b>International</b>	1,571	1,446	-125
<b>Periodicals</b>	923	912	-11
<b>Other</b>	4,392	4,132	-260
<b>Net loss</b>	<b>-6,478</b>	<b>-9,520</b>	<b>-3,042</b>
<b>Total net deficiency</b>	<b>-23,112</b>	<b>-32,632</b>	<b>-9,520</b>

(単位: 百万ドル)

(注) 米国郵政公社 (USPS) の各事業。

•First-Class Mail: 個人の手紙や葉書などの郵便物。

•Marketing Mail: 法人の広告やマーケティング目的の郵便物。

•Shipping and Packages: 荷物や小包の配送サービス。

•International: 国際的な郵便物や小包の配送サービス。

•Periodicals (定期刊行物): 雑誌、新聞、ニュースレターなど、定期的に発行される出版物の配送サービス。

(参照) USPS[2025], Annual report 2024,  
<https://about.usps.com/newsroom/national-releases/2024/1114-usps-reports-fiscal-year-2024-results.htm>

## 4-2. アメリカの金融ユニバーサルサービス

- クレジットカード、デビットカード利用を中心にキャッシュレス化が進む一方、銀行口座を持つ人の割合はフランス、ドイツ、イギリス、日本に比してやや低く、連邦預金保険公社 (FDIC) は金融を中心とした経済的包摂のための取り組みを進めている。

### アメリカにおける金融ユニバーサルサービス提供に係る取り組み

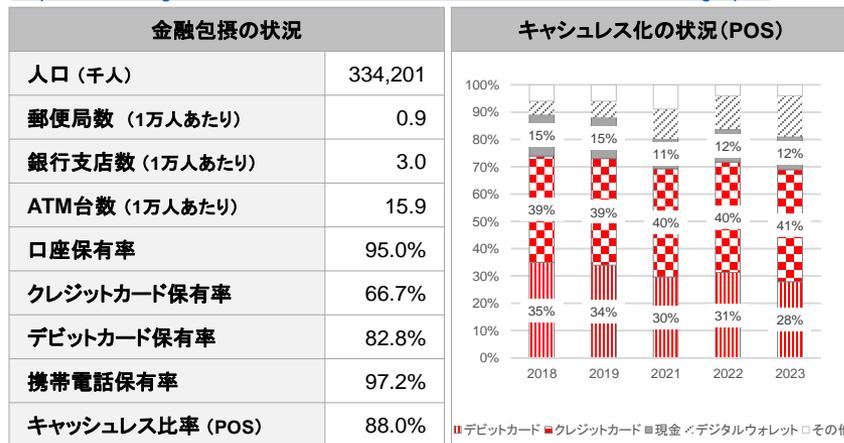
#### 連邦預金保険公社 (FDIC) 経済的包摂戦略計画

- 2024年、FDICは「経済的包摂戦略計画」を公表。米国のすべての世帯が金融サービスにアクセスし、恩恵を受けられるようにするため、4つの機会領域を設定し、それぞれの目的、課題、戦略などを提示しています。

機会領域、目的	主な課題(上段)、戦略(下段)
<b>1.銀行との基本的な関係構築・維持</b> 銀行口座を開設し、維持する家庭の割合を増やし、主な収入の受け取り、支払い、資産の保管手段として活用するよう促す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>銀行システムへの信頼の欠如</li> <li>銀行口座の維持に必要な費用や手数料に対する懸念</li> <li>消費者に銀行口座の安全性や利用しやすさを周知</li> <li>安全で利用しやすい銀行口座へのアクセスを増やす</li> </ul>
<b>2.家計の金融的安定性の構築</b> 収入や支出の変動を管理できるように、銀行の商品やサービスを利用して、恩恵を受ける家庭の割合を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> <li>貯蓄に回す余裕資金の欠如</li> <li>クレジットスコアの問題</li> <li>ニーズに合致した商品やサービスに気づく機会が限定的</li> <li>銀行口座を持たない人々に対しサービスを提供している信頼できるパートナーとの協働</li> <li>消費者に対する積極的なクレジット構築戦略に関する啓蒙</li> </ul>
<b>3.安全な経済的将来の実現</b> 銀行サービスやその他のプログラムの恩恵を受ける家計の割合を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> <li>低貯蓄、低所得、高債務負担</li> <li>クレジットスコアの問題</li> <li>支援プログラムの認識の欠如</li> <li>複雑な申請プロセスや限られた能力</li> <li>将来の住宅購入者や起業家に教育プログラムと技術支援を提供する</li> <li>全ての消費者が必要な情報や支援ツールに簡単にアクセスできるようにする</li> <li>地域社会と銀行との協力の促進</li> </ul>

機会領域、目的	主な課題(上段)、戦略(下段)
<b>4.強く健全な地域社会に居住</b> 銀行が地域に資金を供給し、経済的な発展を支援することを促す	<ul style="list-style-type: none"> <li>CRAや効果的な改善策や改善策への認識の欠如</li> <li>共通の関心やリソースを持つ組織やプログラムとの協調の欠如</li> <li>申込可能な政府プログラムの認識の欠如</li> <li>地域へのベストプラクティスの共有</li> <li>地域ネットワークの強化</li> </ul>

(参照) FDIC[2024], ECONOMIC INCLUSION STRATEGIC PLAN, ["https://www.fdic.gov/consumer-resource-center/fdic-economic-inclusion-strategic-plan"](https://www.fdic.gov/consumer-resource-center/fdic-economic-inclusion-strategic-plan)



## 5. ドイツの郵政事業と金融ユニバーサルサービス

- 1995年、ドイツ連邦郵便が分割され、政府が保有する持株会社のもと、郵便 (Deutsche Post)、郵便貯金 (Deutsche Postbank)、通信 (Deutsche Telekom) の3事業が株式会社化された。1990年代後半から徐々に民営化が進められ、Deutsche Postbankについては、2020年ドイツ銀行の100%子会社となった。
- 郵便局や金融機関に対して金融サービスの提供を義務化する規定はないが、約2,000局ある郵便局においてDeutsche Postbankの金融サービスを取り扱っている。現金決済の割合は諸外国比高く、人口あたりのATM台数も日本と並んで多い。

ドイツの郵政事業の概要と金融包摂・キャッシュレス化の状況

<b>郵便事業体</b>	Deutsche Post (株式会社) 約2,000局 Deutsche Postbank (株式会社) 約500店舗
<b>郵便局の 取扱いサービス</b>	①郵便事業、②郵便貯金
<b>①郵便事業</b>	<b>Deutsche Post</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>株主: 国営投資開発銀行である kfwバンクグループ (17.7%)</li> <li>2002年国際宅配事業を行うDHLを100%子会社化。</li> <li>約2,000局の郵便局でポストバンクの金融サービスを取り扱い。</li> </ul>
<b>②金融事業</b>	<b>Deutsche Postbank</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>1995年株式会社化 (政府保有)、1999年政府が保有全株をDeutsche Postに売却、2008年よりドイツ銀行による株式取得が進み、2020年100%子会社。</li> <li>ドイツ銀行のPrivate Bank部門に該当する個人顧客および中小企業向けの国内リテール銀行サービスを、ドイツ銀行プラントとポストバンクブランドで提供している (預金、支払、貸付、投資・運用、保険等)。</li> </ul>
<b>(通信事業)</b>	<b>Deutsche Telekom (株式会社)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>株主: kfwバンクグループ (16.8%)、ドイツ政府 (14.8%)</li> <li>Deutsche Post、Deutsche Postbankと事業の結びつきはない。</li> </ul>
<b>経営改善に 向けた取り組み</b>	<p>ドイツ銀行は2023年から2年間で約550店あるポストバンクの店舗のうち250店舗を閉鎖する計画。残る店舗のうち200店舗は銀行業務と郵便業務の両方を提供し、120店舗は銀行業務に特化する予定。</p> <p>(参照) Financial Times[2023], <a href="https://www.ft.com/content/478adb1b-e96c-4c6e-b5a1-7fb1f633fb0c">https://www.ft.com/content/478adb1b-e96c-4c6e-b5a1-7fb1f633fb0c</a></p>

Deutsche Bank 業績推移			
	2022年	2023年	増減
<b>Net revenues</b>	27,210	28,879	1,669
Corporate Bank	6,337	7,716	1,379
Investment Bank	10,016	9,160	-856
Private Bank	9,153	9,575	422
Asset Management	2,608	2,383	-225
<b>Net Income</b>	5,659	4,892	-767
<b>Total Equity</b>	72,328	74,818	2,490

(単位: 百万ユーロ)

金融包摂の状況	
人口 (千人)	83,797
郵便局数 (1万人あたり)	0.2
銀行支店数 (1万人あたり)	2.4
ATM台数 (1万人あたり)	9.4
口座保有率	100.0%
クレジットカード保有率	56.5%
デビットカード保有率	94.0%
携帯電話保有率	91.6%
キャッシュレス比 (POS)	64.0%

キャッシュレス化の状況 (POS)	
2018	60%
2019	50%
2021	40%
2022	39%
2023	36%

■ デビットカード ■ クレジットカード ■ 現金 ■ デジタルウォレット ■ その他

(出所) 各種資料より国際通貨研究所作成

## 6. 中国の郵政事業と金融ユニバーサルサービス

- 郵便事業を担う中国郵政集団 (China Post) は傘下に金融 (銀行、生命保険、証券、キャピタルマネジメント)、情報通信、新聞社、博物館など多様な企業を抱え China Post グループを形成している。
- 携帯電話の普及率が高い中国では、Alipay、WeChat Pay のデジタルウォレット活用をメインにキャッシュレス化が進み、小売店等での現金利用率は7% (2023年) まで低下している。
- China Post 傘下の中国郵政儲蓄銀行 (PSBC) は中国全土に約4万の支店を持つ。そのうち約7割は農村地域にあるとされ、三農 (農業、農村、農民) や中小企業、地域のコミュニティー向けの金融サービス提供に重要な役割を担っている。

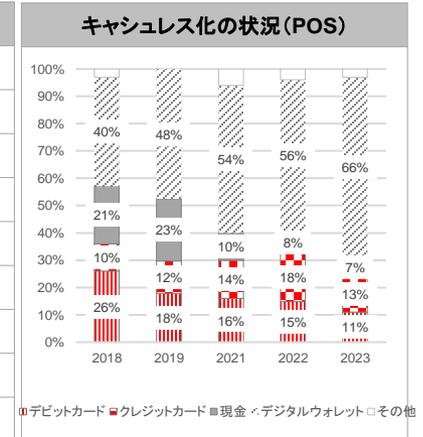
### 中国の郵政事業の概要と金融包摂・キャッシュレス化の状況

<b>郵便事業体</b>	China Post (中国郵政集団) 国有企業
<b>郵便局の取扱いサービス</b>	①郵便事業、②金融事業、③保険事業ほか
<b>①郵便事業</b>	China Post 郵便局: 約5万4千局
<b>②金融事業</b>	<p><b>Postal Saving Bank of China (中国郵政儲蓄銀行)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2007年China Postの全額出資により設立。</li> <li>2016年香港証券取引所、2019年上海証券取引所に上場。</li> <li>中国郵政集団傘下の中国の6大商業銀行の一行、全国約4万の支店、約14万台のATMを有する。</li> <li>2024年世界の銀行ランキング (Tier1) 12位。(MUFG15位) (参照) THE BANKER DATABASE, <a href="https://www.thebankerdatabase.com/index.cfm/search/featured">https://www.thebankerdatabase.com/index.cfm/search/featured</a></li> <li>個人向け、法人向けの預金、融資、決済サービスに加え、農村地域向けサービス (農業関連融資、農村eコマース) にも力を入れている。</li> <li>郵便局の約半数で金融サービスを提供。銀行から郵便局に対し委託手数料が支払われている。</li> </ul>
<b>③保険事業</b>	China Post Life Insurance

業績推移 Postal Saving Bank			
	2022年	2023年	増減
Operating Income	335.3	342.9	7.6
Net Profit	85.3	86.4	1.1
Total Equity	825.8	956.6	130.8

(単位: 10億人民元)

金融包摂の状況	
人口 (千人)	1,411,750
郵便局数 (1万人あたり)	0.4
銀行支店数 (1万人あたり)	0.7
ATM台数 (1万人あたり)	6.3
口座保有率	88.7%
クレジットカード保有率	38.0%
デビットカード保有率	75.8%
携帯電話保有率	100.0%
キャッシュレス比 (POS)	93.0%



## 7. インプリケーション

- 調査対象国のなかで、日本と同様に郵政事業を担う事業者が金融ユニバーサルサービスの提供を義務付けている国はフランスのみであるが、その他の国においても、都市部以外の地方や農村部にも店舗ネットワークを有する郵便局の拠点を活用し、民間金融機関に代わって預金の入出金や少額小切手の発行といった基礎的な金融サービスを提供する動きが見られる。
- また、国によりキャッシュレス比率や利用される決済手段(クレジットカード、デビットカード、デジタルウォレット等)の割合は異なるが、調査対象国では総じて高度にデジタル化された決済サービスが提供されている。係る中でも、各国において対面チャネルを中心とした金融サービスを遍く提供する金融包摂の考え方は引き続き重要視されており、キャッシュレス化の急速な進展に伴い、銀行の支店が大幅に減少しているイギリスでは、銀行の支店閉鎖時に、現金への代替のアクセス手段の確保等を求めるガイダンスを公表している。また、銀行口座保有率が調査対象国の中で相対的に低いアメリカでは、経済的包摂戦略計画により全ての世帯が金融サービスにアクセスできるようにするための取り組み等が行われている。
- 金融ユニバーサルサービスの提供に向けては、今後も国ごとの事情に合わせ、現金や対面での金融サービス提供を求める利用者への対応と、デジタル化の推進による利用者の利便性の向上の双方を睨んだ取り組みが必要となろう。

以上

# 主要参考資料

## 【共通】

- 一般財団法人ゆうちょ財団,「個人金融に関する外国調査」,["https://www.yu-cho-f.jp/research/foreigncountries\\_research.html"](https://www.yu-cho-f.jp/research/foreigncountries_research.html)
- BIS, BIS Statistics , ["https://www.bis.org/statistics/dataportal/index.htm"](https://www.bis.org/statistics/dataportal/index.htm)
- World Bank Group , DataBank , ["https://databank.worldbank.org/source/global-financial-inclusion/Type/TABLE/preview/on"](https://databank.worldbank.org/source/global-financial-inclusion/Type/TABLE/preview/on)
- World Play , Global payments Report , [" https://worldpay.com/en/global-payments-report "](https://worldpay.com/en/global-payments-report)

## 【フランス】

- LA POSTE GROUPE , ["https://www.lapostegroupe.com/en"](https://www.lapostegroupe.com/en)

## 【英国】

- UK Parliament[2025], Post office branches, ["https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/SN02585/"](https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/SN02585/)

## 【アメリカ】

- FIDC [2024],ECONOMIC INCLUSION STRATEGIC PLAN, ["https://www.fdic.gov/consumer-resource-center/fdic-economic-inclusion-strategic-plan"](https://www.fdic.gov/consumer-resource-center/fdic-economic-inclusion-strategic-plan)
- ATM Industry Association, ["https://www.atmia.com/news/atm-market-in-the-us-continues-to-thrive/20398/"](https://www.atmia.com/news/atm-market-in-the-us-continues-to-thrive/20398/)

## 【ドイツ】

- Deutsche Bank[2024], ["Annual-Report-2023.pdf"](#)

## 【中国】

- Postal Saving Bank of China Corporation Limited, ["https://www.psbc.com/en/"](https://www.psbc.com/en/)

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

*Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)*

*All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.*

*Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan*

*Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051*

〒103-0027 東京都中央区日本橋本2-13-12 日本生命日本橋ビル8階

電話：03-3510-0882 (代) ファックス：03-3273-8051

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>